2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名	デジタルアーツ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2326	URL	https://www.daj.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	道具　登志夫
問合せ先責任者	（役職名） ＩＲ室長	（氏名）	谷崎　文彦　（TEL）03-5220-1670
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月３日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,024	20.7	2,785	37.8	2,838	39.1	1,924	36.7
2026年３月期中間期	4,992	3.2	2,021	△1.5	2,041	△0.6	1,408	△0.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,924百万円（　36.7%）　2026年３月期中間期　1,408百万円（　△0.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	143.50	141.59
2026年３月期中間期	103.83	101.54

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	32,173	19,342	60.1	1,439.37
2026年３月期	27,865	18,454	66.1	1,370.52

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　19,322百万円　　2026年３月期　18,425百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	50.00	95.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	100.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	10.8	5,400	12.7	5,505	13.7	3,770	10.0	280.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料P.10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,133,000株	2026年３月期	14,133,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	708,521株	2026年３月期	689,215株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,412,516株	2026年３月期中間期	13,563,810株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

2026年10月21日に公表いたしましたとおり、当社クラウドサービスの運用環境及び社内環境に対する不正アクセスが確認されました。お客様、株主様・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

本件は、当社クラウドサービスの運用に用いる認証情報が第三者に不正に取得されたことによるものであり、当社製品が提供するセキュリティ機能そのものの脆弱性を利用した侵入ではありません。また、侵入者には「ホワイト運用」の根幹であるホワイトリストのデータベースの登録・分類・配信の仕組みにアクセスできる権限や経路はなく、ログや構成情報に基づき、データベースが改ざんされていないことを確認しております。したがって、「ホワイト運用」の有効性に影響はございません。

当社は、本件を厳粛に受け止め、セキュリティ管理体制の強化及び再発防止策の徹底を図り、お客様をはじめとする関係者の皆様からの信頼回復に全社を挙げて取り組んでまいります。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるセキュリティ業界では、ソフトウエアやVPN機器の脆弱性の悪用、窃取された認証情報によるなりすましログイン、業務委託先やSaaS等の外部サービスを経由した侵入など、攻撃の手口が一段と多様化しました。また、クラウドサービスや生成AIの業務利用が拡大する中、社外や各拠点で利用する端末の保護、未承認のクラウドサービスや生成AIサービスの利用管理、取引先や委託先を含むサプライチェーン全体のセキュリティガバナンス強化が重要な課題となっております。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画（2025年３月期～2027年３月期）の最終年度として、「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「ハイタッチセールスを支える営業・開発体制の強化」の３領域を重点テーマに掲げております。そのもとで、主力製品の伸長、新製品の収益化、企業向け販売施策の強化及び公共・教育分野の案件獲得に取り組みました。また、こうした脅威の変化に対応するため、今後必要となるセキュリティ対策ソリューションの開発を急ぎ、通信・認証・デバイスの各領域にわたって当社製品で一貫してお客様のインターネット環境を守ることができるよう、製品ラインアップの拡充を進める所存です。

企業向け市場では、「m-FILTER」が受信メール対策を含む幅広いメールセキュリティ需要を取り込み、成長を牽引しました。また、新製品「z-FILTER」の案件形成が進展したほか、NECグループとの協業による「NEC Cyber Secure Package」の提供を開始し、販売網を拡大しました。販売面では、エンドユーザーへのハイタッチ営業を推進し、顧客課題を起点とした新規案件の創出が進展しました。

公共向け市場では、「GIGAスクール構想 第２期」案件において、過年度に獲得した契約の売上高計上が進みました。加えて、省庁向け案件や「第３次自治体セキュリティ強靭化」案件の獲得が進展し、行政分野での案件領域が拡大しました。

この結果、売上高は、「GIGAスクール構想 第２期」案件をはじめとする過年度に獲得したクラウドサービス系製品の契約が、契約期間にわたり売上高として計上されたことに加え、行政分野及び企業向け製品の伸長により、前年同期比で大幅に増加しました。一方、契約高は、「GIGAスクール構想 第２期」案件で前年同期に獲得が集中した反動による減少を、企業向け市場及び行政分野の伸長で補い、前年同期を上回りました。

費用面では、クラウドサービス系製品の利用者数増加に伴う通信費や、新製品のリリースに伴うソフトウエア償却費等により、売上原価が増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、展示会出展に伴う広告宣伝費が増加したものの、前期に発生した創立30周年関連費用の減少及び採用費の抑制等により、前年同期を下回りました。これらの結果、増収効果により営業利益率は46.2%(前年同期は40.5%)に上昇しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における契約高は6,889百万円(前年同期比3.9%増)、売上高は6,024百万円(同20.7%増)、営業利益は2,785百万円(同37.8%増)、経常利益は2,838百万円(同39.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,924百万円(同36.7%増)となりました。

※「GIGAスクール構想 第２期」案件の売上高計上について：
オンプレミス製品であるライセンス販売系製品は、原則として出荷時に契約額の大部分を売上高として計上します。一方、クラウドサービス系製品（「GIGAスクール構想 第２期」案件の大半）は収益認識基準に基づき、原則としてサービス提供期間にわたり売上高を按分計上します。

連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	2026年３月期 ２Ｑ	2027年３月期 ２Ｑ	増減額	増減率 (%)
契約高	6,629	6,889	＋259	＋3.9
売上高	4,992	6,024	＋1,031	＋20.7
営業利益	2,021	2,785	＋763	＋37.8
経常利益	2,041	2,838	＋797	＋39.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,408	1,924	＋516	＋36.7

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場では、「i-FILTER」が、Webアクセス制御に加え、クラウドサービスや生成AIサービスの利用を適切に管理したいという需要に対応し、既存顧客基盤を維持しました。「m-FILTER」は、PPAP対策を起点として、受信メール対策を組み合わせた導入が進展しました。また、メールサーバーのクラウド化等を背景としたクラウドサービスへの移行需要も取り込み、契約高は前年同期比26.9%増と高い成長を継続しました。

新製品「z-FILTER」は、企業グループや複数拠点におけるセキュリティを統合的に管理したいという需要を取り込み、案件形成及び受注が進展しました。2026年８月末には、NECグループとの協業により「z-FILTER」を活用した「NEC Cyber Secure Package」の提供を開始し、販売網の拡大を図りました。加えて、「FINAL CODE@Cloud」及び「f-FILTER」の拡販も進み、その他製品の契約高は前年同期比83.3%増と大きく伸長しました。

販売面では、エンドユーザーへのハイタッチ営業を推進し、顧客課題を把握した上での提案活動を通じて、新規案件の創出が進展しました。また、生成AIの安全な業務活用に向け、「i-FILTER」及び「z-FILTER」を中核として、生成AIの利用状況の可視化や、入出力に伴うセキュリティリスクへの対応を強化するための製品開発・機能拡充を推進しました。

なお、クラウドサービス系製品は契約期間にわたり売上高を計上するため、当中間期に獲得した契約は、今後の売上高に順次寄与する見込みです。

以上の結果、企業向け市場の契約高は2,598百万円(前年同期比13.2%増)、売上高は2,604百万円(同7.1%増)となりました。

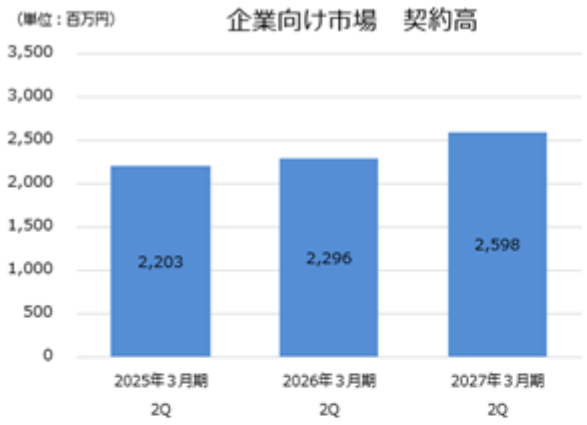
公共向け市場

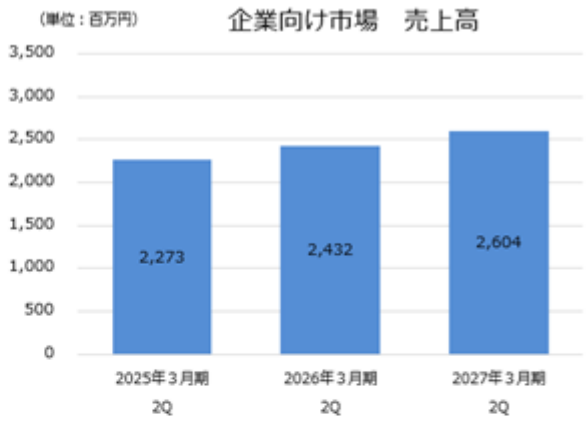
公共向け市場では、「GIGAスクール構想 第２期」案件について、既存顧客への継続的なフォローや教育現場のニーズに即した製品機能の強化を進めた結果、競争環境が激化する中でも高い受注シェアを維持しました。また、「GIGAスクール構想 第１期」と比較して受注単価も上昇しており、同構想における累計契約高は着実に積み上がっております。当中間期においては、過年度に獲得した契約の売上高計上が進み、公共向け市場の売上高の成長を牽引しました。一方、当中間期の同案件の契約高は、前年同期に獲得が集中した反動により前年同期を下回りました。加えて、「GIGAスクール構想」で築いた顧客基盤を活用し、「次世代校務DX」をはじめとする教育分野での案件獲得も進展しました。

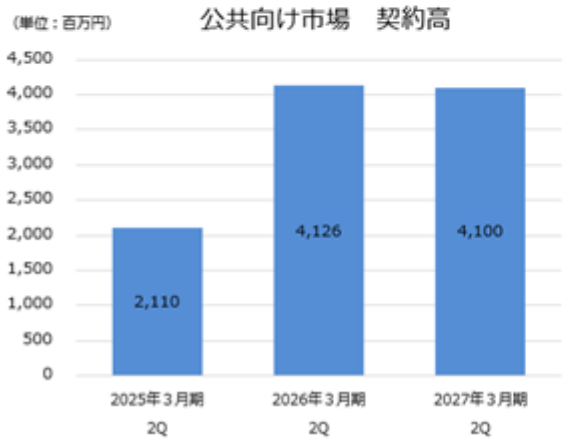
行政分野では、ISMAPに登録済みのクラウド製品群を強みに、省庁向け案件を獲得しました。また、当期から始まる「第３次自治体セキュリティ強靭化」に向け、製品機能の強化と提案活動を進めた結果、セキュリティクラウド及び自治体セキュリティ強靭化に伴う需要を取り込み、「m-FILTER」を中心に採用が拡大しました。特に「m-FILTER」の契約高は前年同期比で倍増しました。

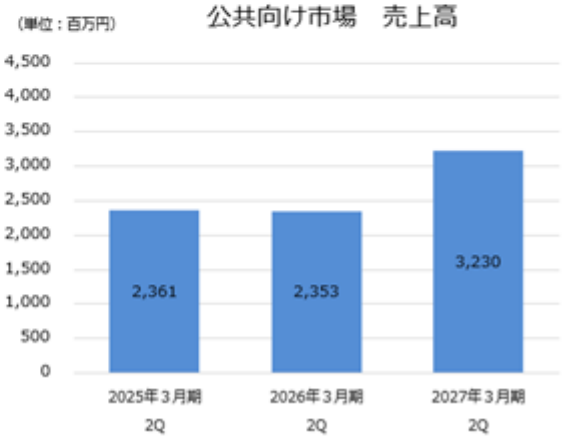
これらにより、「GIGAスクール構想」以外の案件の契約高は前年同期の約２倍に拡大しました。「GIGAスクール構想 第２期」案件の反動減を補う新たな成長領域として、省庁・自治体向け事業が大きく進展しました。

以上の結果、公共向け市場の契約高は4,100百万円(前年同期比0.6%減)、売上高は3,230百万円(同37.3%増)となりました。









家庭向け市場

家庭向け市場では、金融機関や通販事業者等を騙るフィッシング詐欺など、個人を狙った詐欺被害が続いています。こうした中、「ホワイト運用」機能を搭載した「i-フィルター 10」について、フィッシングサイトなどへのアクセスを制御して詐欺被害の未然防止に寄与し、子どもから大人まで家族全体の安全なインターネット利用を支える製品として、訴求を強化しました。８月には、社会人や大学生などの大人世代を対象に、スマートフォンの安全利用を呼びかけるキャンペーンを実施し、従来の子ども向け市場にとどまらない新たなユーザー層の開拓を進めました。あわせて、MVNO商流の拡大及び複数年パッケージ製品の販促強化にも取り組みました。一方、既存販売チャネルにおける需要が減少したことから、契約高及び売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、家庭向け市場の契約高は189百万円(前年同期比8.0%減)、売上高は188百万円(同8.9%減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,308百万円増加し、32,173百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4,405百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,420百万円増加し、12,830百万円となりました。これは主として、前受金が3,357百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ888百万円増加し、19,342百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少を上回る親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2026年５月７日に公表いたしました業績見通しからの変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,083	27,488
受取手形及び売掛金	1,548	1,550
製品	0	0
貯蔵品	0	0
その他	446	247
流動資産合計	25,080	29,288
固定資産		
有形固定資産	265	293
無形固定資産		
ソフトウエア	1,912	1,739
その他	96	329
無形固定資産合計	2,008	2,068
投資その他の資産	511	522
固定資産合計	2,784	2,884
資産合計	27,865	32,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	20
未払法人税等	814	949
賞与引当金	152	163
前受金	7,800	11,157
その他	566	487
流動負債合計	9,358	12,778
固定負債		
資産除去債務	49	49
その他	3	2
固定負債合計	52	52
負債合計	9,410	12,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	957	698
利益剰余金	20,323	21,413
自己株式	△3,589	△3,521
株主資本合計	18,405	19,303
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	19
その他の包括利益累計額合計	19	19
新株予約権	29	19
純資産合計	18,454	19,342
負債純資産合計	27,865	32,173

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,992	6,024
売上原価	1,559	1,864
売上総利益	3,433	4,159
販売費及び一般管理費	1,411	1,373
営業利益	2,021	2,785
営業外収益		
受取利息	12	53
未払配当金除斥益	0	0
為替差益	5	－
雑収入	1	1
営業外収益合計	19	55
営業外費用		
為替差損	－	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	2,041	2,838
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,041	2,838
法人税等	633	914
中間純利益	1,408	1,924
親会社株主に帰属する中間純利益	1,408	1,924

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,408	1,924
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
中間包括利益	1,408	1,924
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,408	1,924

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,041	2,838
減価償却費	445	540
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	10
受取利息	△12	△53
固定資産除却損	0	0
為替差損益（△は益）	△5	2
新株予約権戻入益	△0	△0
株式報酬費用	9	0
売上債権の増減額（△は増加）	1,017	3,354
棚卸資産の増減額（△は増加）	1	0
仕入債務の増減額（△は減少）	△0	△4
未払金の増減額（△は減少）	△43	△52
その他の流動資産の増減額（△は増加）	144	206
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△16	△3
その他	25	△8
小計	3,620	6,830
利息及び配当金の受取額	13	53
法人税等の支払額	△362	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,271	6,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△73
無形固定資産の取得による支出	△505	△577
有価証券の償還による収入	100	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	286
自己株式の取得による支出	△540	△665
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	40	－
配当金の支払額	△611	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,686	4,405
現金及び現金同等物の期首残高	17,952	23,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,638	27,488

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。